

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策支援 日野町くらし応援クーポン券事業	①原油価格・物価高騰に直面する生活者を支援するため、予め登録のある町内店舗で利用できる「日野町くらし応援クーポン券」を、日野町住民へ一人あたり9千円分配布する。また、クーポン券の使用は、町内店舗に限定し、あわせて物価高騰により厳しい経営状況にある町内事業者への支援を兼ねるものとする。 ②町内に所在する事業者で使用できる「日野町くらし応援クーポン券」の発行委託にかかる経費、なお、クーポン券分の委託料は、後に精算し、その使用実績に応じた額を支払うこととする。 ③179,240千円(うち173,324千円に交付金を充当) 1,000円毎の買い物に対して利用できる500円のクーポン券(一人当たり18セット、9,000円分)を世帯ごと、全町民分に配布 クーポン券9,000円/人×20,500人×92%=169,740千円 事務費9,500千円(委託先印刷代1,700千円、委託先手数料50千円、委託先人件費2,124千円、委託先郵送費4,600千円、委託先消耗品費等1,026千円) ④日野町住民	R8.1	R8.3
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策支援 おさんぼPAYプレミアムチャージ事業	①おさんぼQRカードへのチャージ時にプレミアムポイントを付与することにより、物価高騰の影響を受けた個人消費者の購買意欲を刺激するとともに、町内商店等への集客により地域経済の活性化を図ることを目的とする。 ②おさんぼQRカードへ電子マネー5,000円分チャージ毎にプレミアムポイント500ポイントを付与する。 ③プレミアムポイント分 30,000千円/5千円×500円=3,000千円 広告宣伝費、DM費等事務費 500千円(うち2,500千円に交付金を充当) ④おさんぼQRポイントカード保有者 約13,000人 ※アクティブユーザー以外も含む	R8.1	R8.3
3	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療・介護・保育施設等に対する物価高騰対策支援	①エネルギー価格や食料品価格の高騰により、事業実施にあたり負担となっている町内の障がい・介護・保育・医療施設等に対し、事業の継続を支援することを目的とする。 ②令和7年4月～令和8年3月における、障害・介護・保育・医療施設等の運営に使用された燃料費等。 ③合計額:24,730千円(うち24,400千円に交付金を充当) ■障がい・介護・学童・医療(15,230千円) 入所入院 10か所・454人 * @11,000=4,994千円 通所 28か所・640人 * @9,000=5,760千円 〃(学童) 5か所・582人 * @7,000=4,074千円 訪問 11か所・67人 * @6,000=402千円 ■医療(8,880千円) 医療機関(病院) 1か所・12月 * 300千円=3,600千円 医療機関(医院・診療所) 8か所・12月 * 20千円=1,920千円 医療機関(歯科) 7か所・12月 * 20千円=1,680千円 医療機関(薬局) 7か所・12月 * 20千円=1,680千円 ■子ども食堂 7か所・3,100食 * @200円=620千円 ④町内の障害・介護・保育・医療関係事業者	R7.4	R8.3